

ごみを減らそう!!

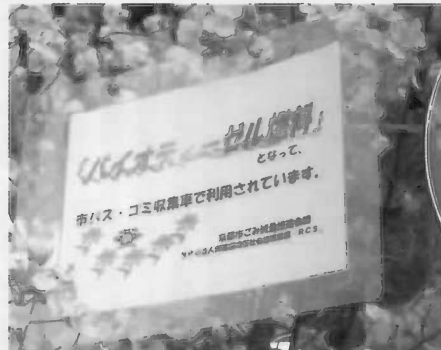


市役所前に現れた菜の花畑

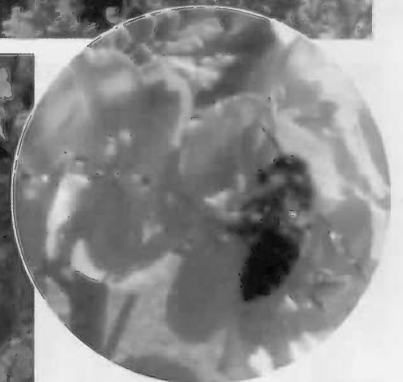
平成19年3月4日、市役所前フリーマーケットの際にお披露目された「菜の花」たち



バイオディーゼル燃料で走るゴミ収集車



バイオディーゼル燃料の啓発パネル



蜜を集めに来たミツバチ

CONTENTS

- ◆特集 1 _____ ②
ごみ減量の切り札なるか!?家庭ごみ有料指定袋制始動!
- ◆特集 2 _____ ④
京都で生まれたマイバック持参協定
- ◆NEWS _____ ⑥
平成19年度「通常総会」開催 ほか
- ◆行政からのお知らせ _____ ⑧
電動式生ごみ処理機及び生ごみコンポスト容器の
購入助成の募集について ほか
- ◆Report _____ ⑨
平成18年度 市民公募型パートナーシップ事業活動報告会
- ◆会員探訪 _____ ⑩
出町商店街振興組合
- ◆Series 「やっています。わたしの住む町で、ごみ減らし」 _____ ⑪ ⑫
榎原地域女性会ごみ減量推進会議 (西京区)
北白川公害対策委員会ごみ減量対策 (左京区)
朱雀第三学区地域ごみ減量推進会議
花園地域女性会ごみ減量推進会議 (右京区)

春の訪れを感じる3月、フリーマーケットが開かれた日。京都のど真ん中に突如、菜の花畑が出現した。多くの人々の注目を集め、さらには蜜を集めにきたミツバチの姿も。京都市役所前に集められた「菜の花」は、地域ごみ減量推進会議をはじめ、市内の各地で育てられたもの。これは廃食用油のリサイクルを身近にしようと、食用油が採れる菜の花を地域で育ててもらった「菜の花『夢』プロジェクト」の取り組みだ。昨年度、市民公募型パートナーシップ事業に採択され、NPO法人 資源循環型社会推進機構「RCS」の主催で行われた。

菜の花とともに、夢を育む。「市民の力が明るい未来を作る力になる。」そんなことを感じさせてくれるプロジェクトだった。

(●ページに関連記事。)

ごみ減量の切り札なるか!? 家庭ごみ有料指定袋制始動!

京都大学大学院 都市環境工学専攻工学博士 野村直史

昨年10月、京都市で家庭ごみ有料指定袋制が導入された。家庭から出るごみが無料で回収されてきた京都にあって、まさに歴史的な出来事だ。有料指定袋制の導入は、京都のごみ事情にどんな変化をもたらしたのだろうか。

【家庭ごみ有料指定袋制の狙い】

これまで京都市では無料でごみが集められてきたが、それはごみ処理の費用が税金でまかなわれてきたからだ。平成15年度の家庭ごみ全体の処理費用は約200億円。すべてのごみが30リットルの袋で出されたと考えると、一袋あたりの処理費用は約200円になる。税金でまかなわれていたために実感が持てなかっただけで、ごみ処理は今も昔も有料だったのである。そう考えると、指定袋制は、ごみ処理にお金がかかるという当たり前の事実を実感させてくれるものだといえそうだし、そのこと自体がこの制度の目的ではない。その「気づき」をきっかけに一人ひとりの意識が変わり、ごみの減量に取り組んでいくようになること、ひいては、より環境に負担をかけないライフスタイルを実現していくこと、そこに家庭ごみ有料指定袋制の本来の目的がある。

【京都のごみ事情】

では、なぜごみを減らさなければならぬのか。ここで一度、京都のごみ事情を整理しておきたい。
京都市のごみ量が急激に増えたのはこの40

年の出来事で、重さにして4倍近い量に膨れ上がった。ここ数年はやや減少傾向にあるものの、それでも平成17年度のごみ収集量は69万トン。市民一人あたりにすると考えると、一日1・3キログラム、年間で約470キログラムのごみを出していることになる。これだけ大量のごみを処理するための費用も問題だが、京都の地理的な状況などから、新たな処理施設の建設や埋立処分場の確保がむずかしく、ごみを減らさざるを得ない状況もある。そして、なによりも地球温暖化の防止や資源の節約といった問題を考えれば、ごみの分別・リサイクルよりも、ごみの発生抑制こそが最も効果的な解決策なのである。こうした背景から、京都市が平成15年に策定した「京都市循環型社会推進基本計画（京のごみ戦略2）」では、市で処理されるごみ収集量に、古紙の集団回収などの民間による資源回収量も加えた「ごみ総排出量」を平成13年度から平成27年度にかけて、6・4%削減することを目標としている。

【どうなった？導入後のごみ収集量】

「ごみ減量」の期待を背負い、導入された有料指定袋。導入から半年が経過した今年の4月末、京都市環境局から導入後のごみ量についての発表があった。

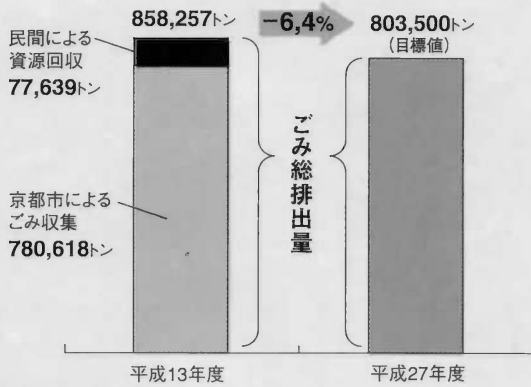
平成18年度下半期のごみの収集量を、平成17年度下半期と比較すると、家庭ごみは約15%の減量、資源ごみでは約21%の減量となっていた。民間の業者が収集しているマンションやオフィスなどの事業系ごみは17年度に比べて1・4%（契約数5%増・17年度比）増加していたものの、ごみ収集量全体では6%の減量という結果であった。懸念されていた不法投棄の増加も、今のところ確認されておらず、現状のデータでみる限り、有料指定袋はひとまず成果をあげたといえそうだ。
この状況を受け、京都市も「市民の皆様の協力で、ごみ減量が進んでいます」とのコメントを発表している。

【市民の反応、行政・事業者への影響】

有料指定袋制は、ごみの量だけでなく、ごみにかかわる様々な人たちに影響を与えた。ごみの収集にかかわる京都市環境局では、制度導入に先立ち、各学区単位などの説明会に取り組んだ。説明会では、「費用が高すぎる」「分別をまず徹底させるべき」との市民の声が多数寄せられ、市民の協力がどれくらい得られるのか不安もあったというが、現在、ほぼ100%が指定の袋で出されている状況で、市民の協力率の高さに力を受けていると



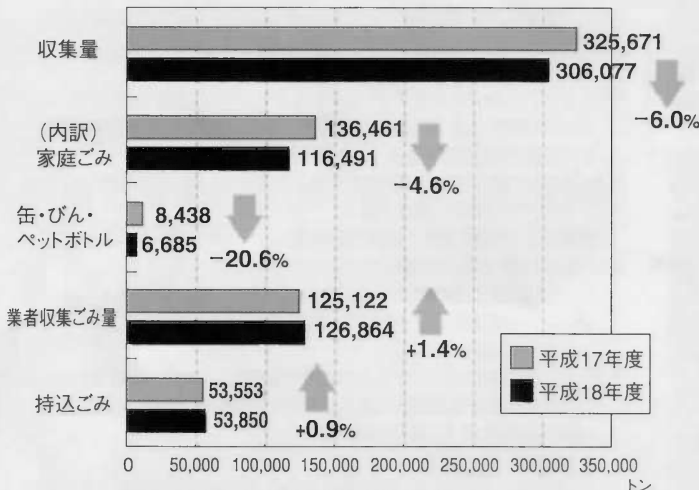
「京のごみ戦略21」の削減目標



※平成17年度の実績で、総排出量は13年度の5.9%削減となっており、22年度に設定されていた中間目標値である5.5%削減は達成している。削減率を高水準で維持していくために、ごみの発生抑制の徹底、再使用の推進などが求められている。

いう。また導入後「20リットルの袋を作って欲しい」との声が多く寄せられこの声に応える形で、今年の9月下旬に20リットルの指定袋が販売された。
スーパーなどの店頭回収にも大きな変化があった。日本チエーンストア協会関西支部が制度導入直後の12月に加盟各社に確認したところ、ペットボトルの回収量が前年度の5倍、アルミ缶も4倍になったとの報告があったという。ただ、導入後に生ごみなどの異物の混入が増え、リサイクルに適したものの割合が9割から8割に落ち、正しい排出の仕方をいかに伝えていくかが課題となっている。中には、買い物済ませたその場で、食品トレーを回収BOXに入れて帰る人もいるという。洗って回収しているところに、洗うこと

有料化後のごみ変化



【これからが正念場。指定袋制の真価が問われるとき】

有料指定袋制は、ごみの量、そして京都の社会に影響を与えている。やはり大きな出来事であったのは間違いない。しかし、意義のある出来事になるかどうかは、これからにかかっていると云っていい。いつしか有料指定袋に慣れ、ごみの量をもとに戻っては何の意

もなく入れてしまっただけの問題だが、こうした行為は、市民からの過剰包装に対する「NO!」のサインとも受け止める必要がある。このサインを受け止め、簡易包装などの取り組みが促進されれば、さらなるごみの減量が期待できる。

減量、分別すればお得 (「京のごみ減量事典」から)

分別しない場合

●「家庭ごみ」が350...
1ヶ月のごみの量は同じけど...
100 100 100
¥350- / 月

きっちり分別した場合

- 「家庭ごみ」が210...
100 100 10
- 「缶・びん・ペットボトル」が20リットル
10 10 10 10 10 10
- 「プラスチック製容器包装」が120...
30 30 30 30

プラスチック製容器包装の分別は平成19年10月からスタートだよ!

100 100 10
¥280- / 月

有料指定袋制の実施に伴う財源活用として、京都市で予定されている事業の例 (平成19年度)

- ・ごみ減量アドバイザーの配置
- ・リターナルびん (リユースびん) 等の拠点回収 → (継続)
- ・小中学校の環境体験学習プログラム (新規)
- ・ごみ減量先進的取組支援 (新規)
- ・有料化1年シンポジウム (仮称) の開催 (新規)
- ・電動式生ごみ処理機等購入助成 (継続)

市では、今年の12月に有料指定袋導入一周年のシンポジウムを開催することを予定しており、このシンポジウムでは制度導入によるごみ量の変化や不法投棄、市のごみ減量への取り組みの報告などがなされる。
ごみの少ない社会は、行政のみの努力で

味もない。ごみ減量を目的に、市民に新たな負担を強いてまで導入された家庭ごみ有料指定袋制。この制度をきっかけに、ごみの少ない社会の仕組みが築かれてこそ、本当の意味で意義深い制度であるという評価ができるだろう。

現在、京都市では、各まち美化事務所に「ごみ減量アドバイザー」を配置するなど、有料指定袋の財源を活用したごみ減量のための施策を次々に打ち出している。

きるものではない。社会を構成している事業者、そして市民の協力がなくては成り立たない。その意味で、市民と事業者、行政のパートナーシップによるごみ減量を目指す、京都市ごみ減量推進会議の取り組みはますます重要になる。その役割を果たすため、今年度、「ごみの発生抑制 (Joppeco)」の「再使用 (Reuse)」に重点をおいたまち作りを進める「2R型エコタウン構築事業実行委員会」が新設された。ごみの発生を抑え、資源を効率的に利用する持続可能な社会の創造を目標とする。家庭ごみ有料指定袋制と連動する京都市ごみ減量推進会議の事業として期待したい。

ープのマイカルも京都市内の2店舗で、レジ袋の無料配布を中止する。マイバック持参協定も4月17日に2回目の協定式が行われ、新たに4事業者4市民団体が加わった。これまでなかなか進まなかったレジ袋削減の取組。それが協定の締結を契機に、一気に広がりを見せたのである。

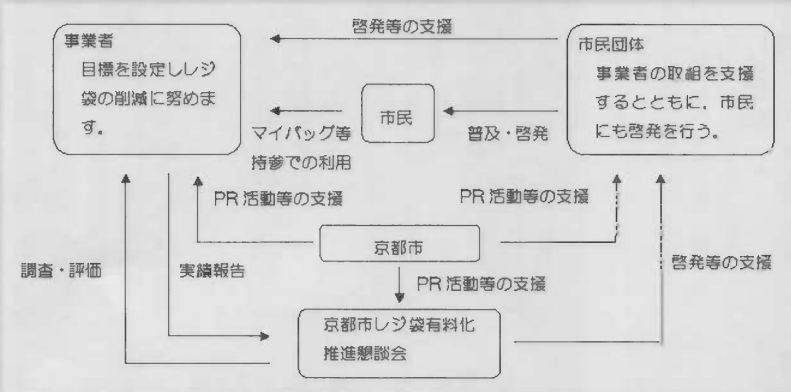
レジ袋削減の動きは市内にとどまらず、全国にも広がりつつある。横浜や金沢、仙台、名古屋で進められている取組は、京都での成功がモデルとなっている。ごみ問題をはじめとする環境問題の多くは、市民、事業者、行政のいずれかだけに問題があつて起こるのではない。誰かに責任を押し付けるだけでは、決して解決はしないのだ。誰もが自分自身の問題として捉え、それぞれの立場での解決策を模索し、お互いの立場に立って考え、お互いの解決策が生きるように議論を重ねることで初めて、社会的な解決策が生まれてくる。京都で生まれたマイバック持参協定は、そのことを教えてくれる非常に良い教材なのである。



取材に応じてくださった
イオン上山さん



①マイバック持参協定のイメージ

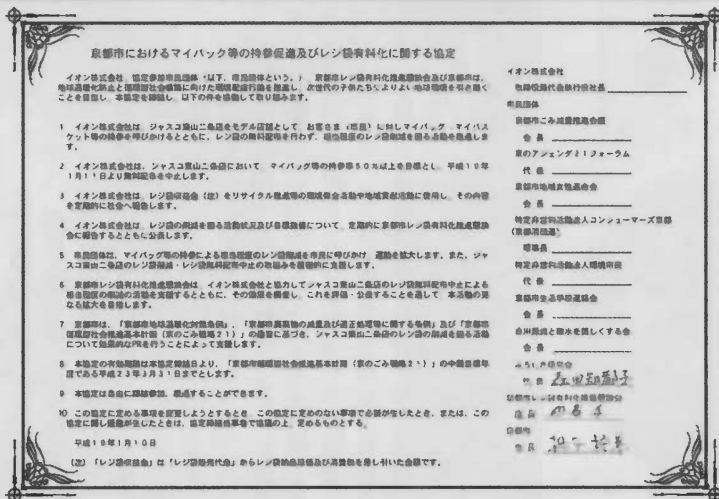


②4月17日に行われた第2回協定式の様子



(前列左から 同志社大学 郡篤孝教授、ハッピー六原 西本善市理事長、京都市 上原正副市長、京都市 草川健治環境局長)

③マイバック持参協定の協定書（イオン株式会社）



※独占禁止法に配慮し、協定は1事業者ずつと結ばれる。

④協定参加事業者と宣言した取組内容

(平成19年8月現在)

事業者名と宣言した主な取組内容※

- ◆イオン株式会社 (1月10日締結)
 - ・ジャスコ東山二条店をモデル※としたレジ袋の無料配布の中止。
 - ・レジ袋販売に伴う収益金の環境保全活動、地域貢献活動への使用。
- ◆古川町商店街振興組合 (1月10日締結)
 - ・組合が作成したマイバックを持参した場合に、商店街で使用できるポイントを通常より優遇・還元。
- ◆京都生活協同組合 (1月10日締結)
 - ・レジ袋の有料化の継続。
 - ・レジ袋販売代金の環境保全活動や地域貢献活動への使用。
- ◆イズミヤ株式会社 (4月17日締結)
 - ・デイリーカーナート桂坂店におけるレジ袋の有料化。
 - ・レジ袋の収益金に、収益金の半額を寄付として加え、デイリーカーナート桂坂店中篇の環境・社会貢献活動へ還元。
- ◆株式会社西友 (4月17日締結)
 - ・格安マイバックの販売とそのバックの無償での回収・交換。
 - ・格安マイバック販売の収益金の環境保全活動や地域貢献活動への使用。
- ◆京都三条会商店街振興組合 (4月17日締結)
 - ・レジ袋を断った際にポイントを還元し、30ポイントで「エコ商品」と交換。
- ◆ハッピー六原 (4月17日締結)
 - ・特別価格でマイバックを優遇。
 - ・マイバック持参者へのポイントの優遇。

※各事業者の詳しい取組内容は、協定書とともに、京都市の「ごみのホームページ」内で確認できます。
(<http://www.city.kyoto.jp/kankyo/recycle/herasou/mybag/index.html>)

※6月からは市内のジャスコ全4店で実施。

※9月からは北大路 VIVRE、伏見 SATYでも実施予定。

⑤協定に参加している市民団体

(平成19年8月現在)

- ・京都市ごみ減量推進会議 (パートナーシップ団体)
- ・京のアジェンダ21フォーラム (パートナーシップ団体)
- ・京都市地域女性連合会
- ・特定非営利活動法人コンシューマーズ京都 (環境消通)
- ・特定非営利活動法人環境市民
- ・京都市生活学校連絡会
- ・白川源流と疎水を美しくする会
- ・ふるしき研究会
- ・京都市ごみ減量 めぐるくみ推進会の会 (★)
- ・聖護院学区ごみ減量推進会議 (★)
- ・京都R (★)
- ・住みよい京都をつくる婦人の会 (★)

※ (★)は4月から新たに協定に加わった団体。

京都で生まれたレジ袋削減の新しい形 マイバック持参協定

お店のレジで、無料でレジ袋が渡される。いつの間にかあたり前になっていたこの光景に、大きな変化を与える動きが、今、京都で起こっている。そのきっかけは今年の1月と4月に締結された「マイバック等の持参促進及びレジ袋の削減等に関する協定」。この協定、法律の強制力によるのではなく、事業者と市民、行政の協調・協働の中で、レジ袋を削減していく取組として、全国的に注目されている。この協定の生まれた背景、そして協定締結の前後の動きを追ってみる。

京都大学大学院 工学博士 野村 直史

■ レジ袋の削減はごみの減量の入り口!?

家庭から出るごみの中に、レジ袋はどれくらい入っているのか。答えは「京のごみ減量事典」の84ページにある。容積比にして6.5%。つまりその分、レジ袋を減らせばごみが減ると期待できるわけである。レジ袋の使用量は全国で年間300億枚とも言われるが、貴重な石油が原料であるにもかかわらず、その多くは1度か2度の使い捨て。しかし、「マイバックを持参する」という比較的簡単な取組で、このもったいない状況は回避できるのである。誰でも簡単に実践でき、かつ効果が期待できることから、ごみ減量の取組の入り口として、マイバックの持参・レジ袋の削減には、大きな関心が寄せられてきたのである。

■ 簡単なようで簡単ではない

簡単なようで、マイバック持参の取組は思うようには進んでこなかった。

「長い間、マイバック持参運動をしている中で感じるの、ある程度のところまでしか成果があがらないということです」と、京都市生活学校連絡会の中島和子会長。どんなに頑張っても、マイバックの持参率は12~13%で頭打ちしてしまう。レジ袋の無料配布をやめるなど、事業者の働きかけも欠かさないというのが実感だ。

一方、消費者の中での環境意識の高まりを感じた事業者も、レジ袋削減に向けて大きな動きを見せた。容器包装リサイクル法（容リ法）見直しの議論がされていた平成16年、日本チェーンストア協会は、レジ袋有料化を法律の中に盛り込むべきであると主張したのである。しかし結局、法制化は見送られた。理由は、憲法で定める営業の自由と抵触する可能性があったこと、そして、有料化による客離れを恐れた一部の事業者の反対であった。

家庭ごみの6.5%がレジ袋という事実は、裏を返せばそれだけレジ袋が生活の中に浸透していることをあらわしている。そのレジ袋を減らしていくことは、一部の市民団体だけでも、また事業者だけでも、行政だけでも難しい。それが実情なのである。

■ ならば議定書のまち、京都から!

国で容リ法見直しの議論が始まった頃、同志社大学の郡篤孝教授などの呼びかけで、イオン、イズミヤなどの事業者、京都で京都市ごみ減量推進会議、京都市生活学校連絡会などの市民団体の関係者が集まって、レジ袋削減をテーマにした自由な議論の場が、もたれた。平成17年には京都市も加わって、「レジ袋検討会」が結成。当初、国へのレジ袋有料化の働きかけなどが議論の中心であったが、イオン株式会社の上山さんが「京都議定書が生まれた地、京都で是非、レジ袋有料化による大幅削減を進めたい」と発言したことをきっかけに、京都市でのレジ袋削減に向けた自主協定締結の実現可能性についての議論が進められた。平成18年には京都商工会議所なども加わって「京都市レジ袋有料化推進懇談会」として動き始め、最終的に8つの事業者と8つの市民団体が議論に

参加するようになった。2年半に及ぶ議論の中で、事業者、市民、行政、それぞれのレジ袋削減に対する考え方や立場についての理解が深まり、その具体的な成果として生まれたのが「マイバック等の持参促進及びレジ袋の削減等に関する協定（マイバック持参協定）」なのである。

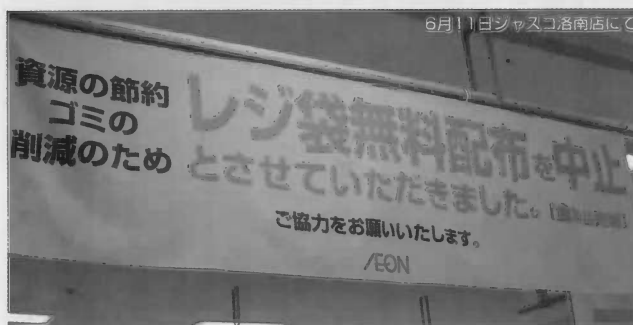
■ マイバック持参協定締結

マイバック持参協定が締結される前には、2度の啓発の場が設けられた。昨年8月のごみ減量実践講座、9月の同志社大学でのシンポジウム。それぞれ90名、230名が参加し、レジ袋の有料化にかかわる活発な意見交換が行われた。さらに、それらがマスコミに取り上げられたことで周知が進み、ついには今年1月10日、京都市長も出席し、3事業者、8市民団体、京都市とレジ袋有料化推進懇談会との間で、マイバック持参協定が締結されたのである。

マイバック持参協定では、事業者がレジ袋の削減目標などを宣言し、市民団体がその取組を支援するとともにマイバック等の持参を市民に呼びかけることを約束する。京都市は協定参加事業者と市民団体の取組の普及拡大を支援し、京都市レジ袋有料化推進懇談会は事業者の取組を評価・公表する役割を担う。法律によって強制するのではなく、レジ袋の有料化などによって客離れが起こるのではないかと事業者の不安を、市民団体が取組の支援を約束し、行政がサポートを表明することで取り除く。そこに協定の重要なポイントがある。

■ レジ袋無料配布の中止とその後の反響

協定が締結された翌日の1月11日から、協定の参加事業者であるイオンのジャスコ東山二条店の食料品売り場にて、レジ袋の無料配布が中止された。最初こそ、レジで若干の混乱があったものの、無料配布中止後のアンケート調査では、利用客の80%が好意的な回答を寄せ、反対の声はほとんどなかった。さらに中止前22%であったマイバック持参率は、中止後には80%に上昇。心配された売り上げも、中止直後の2月



こそ前年度比2%減であったものの、6月には前年並みに回復。イオンの上山さんは「お客様からの支持が得られている」と実感した。東山二条店での取組が支持されたことを受け、6月11日には市内にあるジャスコ全4店でもレジ袋の無料配布が中止された。また、9月からはイオングル

平成19年度「通常総会」開催 2R型エコタウンなど新規事業を審議

6月1日平成19年度通常総会が開かれ、平成18年度事業報告があり、今年度の事業などについて審議が行われた。パートナーシップによるごみ減量への期待される中、全体予算が



拡大、新たな事業が盛り込まれた。普及啓発実行委員会、ごみ減量事業化実行委員会、地域活動実行委員会の委員長が今年度の事業について説明した。さらに、新たに実行委員会を設けて、展開する2R型エコタウン構想などについて話し合われた。昨年度からスタートした市民公募型パートナーシップ事業も案件を増やすことになった。

今年度事業が承認された後、昨年度市民公募型パートナーシップ事業に採択された6事業について、それぞれ報告された（詳細は9ページを参照）。

事務局体制も強化された今年度は、京都市ごみ減量推進会議にとって飛躍のときでもあり、力量を試されるときでもある。活発な活動に期待したい。

神戸沖の最終処分場と堀場製作所

2003年より回を重ねてきた、見て・聞いてごみ見学ミニツアー。4回目を迎え今年度は、ごみの最終処分場と京都の大手企業を見学した。第1回は、7月25日は大阪湾フェニックス計画に基づき創設された「大阪湾広域臨海環境整備センター」へ。神戸沖には海面埋立による88ヘクタールに及ぶ処分場があり、京都市をはじめ、近畿2府4県から上下水汚泥、残土や一般廃棄物を受け入れている。参加者は、事務所概要説明を受けた後、灘浜から船に乗りコンクリートで囲まれた処分場を見学した。

8月23日は、堀場製作所を視察。会議室で廃棄物ゼロエミッション活動について解説を受け、工場やオフィスなど、06年度最終処分率1%以下に達した現場を回った。全社をシリアルーム化し分別ボックスを統一し、24名からなる社内プロジェクトのメンバーが行った「押しかけレッスン」による分別徹底の話など、参加者は興味深げに耳を傾けた。

この夏も、現場で学んだ



リサイクル法など、廃棄物をめぐる情報を学んだ、第1回ごみ減量実践講座

京都商工会議所、京エコロジーセンター、京都市ごみ減量推進会議との共催で開く「エコロジーはエコノミーごみ減量実践講座」。今年度の第1回講座が、8月29日環境省廃棄物・リサイクル対策部より西村淳室長、京都市環境局より藤井薫担当係長らを招いて開かれた（会場：京エコロジーセンター1階シアター）。循環型社会形成途上にある現代、リサイクル関連法や処理ルールの動きはめまぐるしい。75名の参加者は、ごみ減量に係わる行動に直結する具体的な話に聞き入った。



ごみ減量啓発イベントでアンケートを実施し呼びかけ

京都市の各行政区で開かれるふれあいまつりなどへ、京都市ごみ減量推進会議の出番が続いている。京都市ごみ減量 めぐるくん推進友の会のメンバーが中心になって、5月京都やんちゃフェスタ、6月東山ふれあいひろば、北ふれあいまつりなどへ出向き、ブース内でごみ減量に関するアンケートを実施し啓発活動を行った。この秋も深草ふれあいまつり（10月22日）、上京ふれあいまつり（10月28日）、中京ふれあいまつり（10月29日）、右京区民ふれあいフェスティバル（11月4日）などが予定されている。



地域ごみ減量推進会議ミーティング 西京区・左京区で開催

使用済みてんぷら油回収を中心に、現在87の地域ごみ減量推進会議が活動をくり広げている。団体それぞれの情報交換を行い、横の連携を強化し、さらに活動を前進させることを目的に、3つの区でミーティングが開かれた。7月6日は西京区で開催され、桂川地域ごみ減量推進会議原田会長による近況報告をはじめ、各地域ごみ減量活動について発表した。この日は、西京区まち美化事務所所長も参加、10月から開始されるプラスチック分別やコミュニティ回収について紹介した。今年度就任したごみ減量アドバイザーも加わり、活発な議論が交わされた。

7月24日は左京区でミーティングが開かれ（会場：葵社協事務所）、葵ごみ減量推進会議藤森会長や各会長が10月17日開催予定の「左京環境まつり」についての議論を行い、また使用済みてんぷら油の回収状況などを報告した。リユースびん事業化活動小委員会幹事遠藤明子氏が参加、Rマークのついたリユースびんの使用について解説し、使用を呼びかけた。

8月22日は、山科区で開催され（会場：山科社協会議室）山科西野地域ごみ減量推進会議「めぐる会」村西会長や各会長による近況報告や10月24日に開催される「やましな健康・環境フォーラム」についての話し合いが持たれた。

地域活動実行委員会会長を務め、地域での活動を見守る山内寛氏は「横の連携を深める機会だ。今後は各区で開きたい」と語っている。



2会場が開いた、こどもワークショップ 「まんがをかくてごみを減らそう」

子どもを対象にした7年前からの恒例行事が、今年の夏は2カ所で開催された。1カ所目の会場は、昨年11月オープンし話題を集めている京都国際マンガミュージアム。5〜19歳まで幅広い年齢層の参加者が集い、講師を務めるハイ・ムーン氏（本名高月紘、京都大学名誉教授）の環境に関するお話を聞き、またグループに分かれて大きな模造紙にマンガを書いた。2カ所目は京都高島屋7階特設会場。「びつくりエコ100選」の1企画として開催され、ハイ・ムーン氏のお話やマンガによるワークショップを楽しんだ。この日はゲストには女優さんが登場、尾池和夫京都大学総長や環境大臣の代理も参加されるなど、多彩な顔ぶれは環境問題の重要性を物語るものだった。



事務局体制が充実 新メンバー紹介

京都市ごみ減量推進会議の事務局体制が強化されました。4月より事務局は京エコロジーセンターを拠点として充実をはかり、5人体制に。ごみ減量を中心とした環境活動の広がり期待したい。

事務所：京都市伏見区深草池ノ内町13
京エコロジーセンター活動支援室内
電話：075-647-3444 FAX：075-641-2971



左上より野村直史さん、三田新課長補佐
左下より松村香代子さん、岡野智幸事務局長、西田祐子さん

行政からのお知らせ

平成19年度電動式生ごみ処理機及び生ごみコンポスト容器の購入助成の募集について

京都市では、市民の皆様にごみ減量・リサイクルの取組を実践していただくため、昨年10月から実施している家庭ごみの有料指定袋制導入に伴う手数料を財源として、電動式生ごみ処理機及び生ごみコンポスト容器の購入費用の一部を助成しています。

●助成対象

電動式生ごみ処理機^(注1)及び生ごみコンポスト容器で、以下に定めるもの。

- ①市内の販売店にて購入したもの。
- ②助成決定後に購入したもの。
- ③家庭用であること。
- ④電動式生ごみ処理機については、消費電力量が1.5kWh/kg以下のものであること^(注2)。

(注1) 電動攪拌式以外の生ごみ処理機(手動攪拌式、電気保温式)は助成対象に含まれますが、ディスボージャー式(生ごみを粉砕して下水に流すもの)は対象外です。

(注2) 地球温暖化防止の観点から、消費電力量の多い機種は助成対象外とし、(財)日本環境協会のエコマーク認定基準である1.5kWh/kg以下のものとします。

●申込方法

申込受付期間内に ①「住所」②「氏名」③「電話番号」④「助成希望種類」を京都いつでもコール(京都市市政情報総合案内コールセンター)まで、電話、ファックス又は電子メールにてお申し込みください。(応募者が各期の助成予定台数を超えた場合は、抽選により助成金交付対象者を決定し、書面で通知します)
TEL 075-661-3755 FAX 075-661-5855
URL <http://www.city.kyoto.jp/koho/cc/>(ホームページの送信フォームを御利用ください)

※申込案内チラシは下記で配布しています。

各区役所・支所のまちづくり推進課 出張所 各まち美化事務所
市役所庁舎案内所 環境局循環型社会推進部循環企画課

※お問合せ先

京都市環境局循環型社会推進部循環企画課 Tel.075-213-4930 Fax.075-213-0453

●助成対象者

- ①京都市内にお住まいの方(1世帯に1台、法人名義を除く)
- ②昨年度までに、本助成金を受けていない方及び世帯であること。

●助成額及び助成台数

種類	助成額	上限	助成台数
電動式生ごみ処理機	購入額の2分の1 (100円未満切り捨て)	35,000円	4,000台
生ごみコンポスト容器	購入額の2分の1 (100円未満切り捨て)	4,000円	500台

●申込受付期間

第2期 平成19年10月1日(月)～平成19年10月31日(水)

※第1期は締め切らせていただきました。



平成19年10月から、「プラスチック製容器包装」の分別収集がスタート ～スプレー缶は小型金属と一緒に出してください～

プラスチック製容器とは・・・プラスチックでできた、商品が入っている容器や商品を包むもので、中身を使い切ったり、商品を取り出した場合に不要となるものです。

このマークが目印です！



「プラ」のマークが表示されているものが「プラスチック製容器包装」です

- トレイ類 ●ボトル類(シャンプー、洗剤などのボトル) ●袋・包装類
- ふた・キャップ類 ●カップ・パック類(プリンなどのカップ、インスタント食品の容器など) ●緩衝材(発砲スチロールなど)

該当しないもの

- 洗剤等の計量スプーン ●おもちゃ ●ボールペン ●歯ブラシ ●クリーニングの袋 ●めがねケース ●CD・ビデオケースなど

ごみの出し方については、今後の広報をご覧ください、下記にお問い合わせください。

環境局循環型社会推進部まち美化推進課 TEL.075-213-4960 FAX.075-213-4691

平成18年度 市民公募型パートナーシップ 事業活動報告会

6月1日、総会に引き続いて行われた「市民公募型パートナーシップ事業」の事業報告会。昨年10月に行われた審査委員会で採用が決まった6事業それぞれの個性豊かな取り組みに、大きな関心が集まった。

■ 熱い思いが込もった成果発表

一つの事業を形にするには苦労はつきもの。それを乗り越えて達成した事業の発表には、各団体とも熱が入った。

家庭から出た生ごみ堆肥を使つての花の寄せ植え会などを開催した「梅津まちづくり委員会」は、「生ごみの堆肥化を進めていくためには、市民だけでは限界がある。行政など他の主体との連携が重要」と事業の経験を通して訴えた。

そのほかにも、学園祭でのリユース食器の全面導入を支援した「地域環境デザイン研究所 ecotone」。祇園祭でのごみの分別やごみの組成調査に取り組んだ「環境アクションネットワーク京都」。小企業や商店街向けの環境教育に取り組んだ「びっくり！エコ100選2006実行委員会」など、各団体とも事業の成果をアピールした。

■ 活発な意見交換、新たにつながる輪

6団体の発表後には、質疑応答の時間が持たれた。地域で菜の花を育てる取り組みを展開した「資源循環型社会推進機構（RCS）」には、地域だけでなく「会社でも菜の花を育てられないか」との声があがった。

また、オフィスビルでの蛍光灯の分別回収に取り組み、名古屋でのプラスチックやスプレー缶の分別回収についても調査した「コンシューマーズ京都」の発表をきっかけに、プラスチックのリサイクル方法についても活発な意見交換が行われた。

こうした発表会を機に生まれる新たなネットワークや意見の交換も、事業の成果と言えるだろう。

■ 今後の更なる発展に期待

報告会の最後に講評を行った審査委員長の高月紘会長は、6事業ともに市民が自発的に取り組んでいく、京都市ごみ減量推進会議の本来のコンセプトにあった取り組みであると高く評価し、「いずれの事業も、他ではあまりみられない京都ならではの取り組みで、今回で形作られたネットワークをさらに広め、全国的にも広がりを見せるような事業として発展させていっていただけるとありがたい」とエールを送った。

市民公募型パートナーシップ事業は、本年度も実施される。市民の取り組みが、さらに発展していく契機となることを期待したい。

報告：野村直史（京都市ごみ減量推進会議事務局）



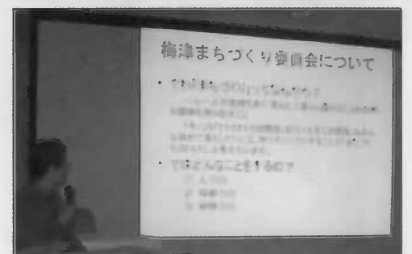
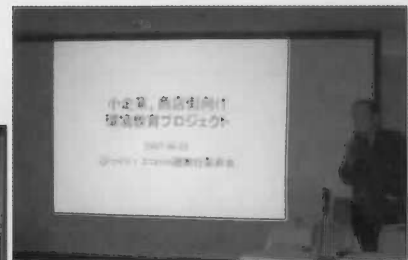
リユース食器の導入



祇園祭のごみ減量



講評で活動にエールを送る高月会長



◆採択事業一覧

事業名	実施主体名
生ごみリサイクルと地域コミュニティ推進事業と社会実験事業	梅津まちづくり委員会
祇園祭におけるゴミ減量を目的とした活動及び分別回収と組織・状況調査	京都環境アクションネットワーク
「家庭から出るやっかいなごみ」の適正処理をめざして	NPO法人 コンシューマーズ京都
菜の花「夢」プロジェクト	NPO法人 資源循環型社会推進機構「RCS」
大学学園祭におけるリユース食器全面導入体制確立	NPO法人 地域環境デザイン研究所 ecotone
小企業、商店街向け環境教育プロジェクト	びっくり！エコ100選2007実行委員会

会員探訪

出町商店街振興組合

所在地：〒602-0828 上京区出町通柵形西入二神町167

TEL & FAX：075-231-6797

Home Page：http://www.demachi.jp/

理事長：出口要

設立：1948年 出町繁栄会 1964年 出町商店街振興組合
組合員数：150

事業概要：さば街道発信事業、にぎわい事業、出町ネットワーク事業、環境保護事業（ホテル事業援助・トレー・乾電池・紙パック回収）、地域の文化財産と商店街共存事業研究、福利厚生事業など

市民団体、事業者、各種事業者団体、専門家など、多彩な顔ぶれで構成される京都市ごみ減量推進会議。今回は、出町商店街振興組合の活動を取材しました。

取材者：大津嘉高 京都大学人間環境学部修士1回生

出町商店街振興組合

商店街を歩くと、なんだか心おほいますね

AQ まず、「商店街そのものが環境に良い」ということが最近よく言われます。

「ごみ」の場合です。もの、の循環でしようけれど、ここでは、人の輪が地域中で生きています。つまり、親と子とか、また、店の人とお客さん・顔の見える関係ですね。たくさんの方が地域の人に支えられ、支え合って暮らしています。これが、物に恵まれる反面、いわゆる大量生産・消費・廃棄や、希薄になる人間関係の問題が明らかになる今、商店街が見直される根底にあるものだと思います。

AQ 環境への取り組みも続けておられるんですね

A 非常に関心を持っています。先進的に幅広くやっているという訳ではありませんが、個々にできること、また、当たり前のことを続けているという感じです。



にぎわう出町商店街の様子

わかりやすいのが容器包装ですね。トレーなどはあまり使いませんが、レジ袋も必要な分しか渡しません。むしろ、お客様自身が心がけてマイバックを持ってきてくださっていますから、渡さなくて済みますね。

AQ トレー回収もされているとか

AQ 1996年から、月一回、第3水曜日の午前11時から14時に回収拠点を設けて、発泡トレーの回収を行っています。毎回、12キログラムくらいの回収量になります。

AQ 「出町ホテルの会」もユニークですね

A これは、1999年から始めた活動です。当初「ホテルが住めるような鴨川にしよう」と張り切っていたのですが、実はすでにホテルが生息していることがわかったのです。嬉しかったのですが、私たちがいかに自然を見ていなかったか・愕然としましたね。以来、作務的なことはせずに見守るというスタンスで、観察を続けています。また「鴨川探検隊」という子供の自然・環境教

育も展開しています。（同組合理事／ホテルの会事務局 鋸屋慎三氏談）

AQ 今後、いろいろな形で環境配慮型になれば良いですね

A ここは、とてもユニークなところですよ。古いも若きも、学生も・いろいろな人の生活につながった場であり、教育の場であり、地域コミュニティの要です。ここから、心と心のふれあう、環境配慮型の商店街のスタイルを発信してゆければ良いなあと感じています。



鴨川にいた！ホテル。ホテルの会は鋸屋氏が中心に活動



インタビューに応じてくださった 出町商店街振興組合理事 井上淳氏

「やっています。わたしの住む町で、ごみ減らし」

環境問題も地域の安全も 「放ってはおけない」と活動中

北白川公害対策委員会ごみ減量対策（左京区）

比叡山のふもと、疎水沿いの緑が美しい北白川。滋賀県へと通じる志賀越街道の環境美化に取り組んでいた公害対策委員会が、使用済みてんぷら油の回収を始めたのは、去年のことである。当初は「公害対策委員会がなぜ回収を」という戸惑いもあったそうだが、もともと京都議定書の採択（1997年12月）をきっかけに地球温暖化防止の活動に強い関心を持っていた同会。廃食用油からバイオディーゼル燃料を精製する市の取り組みを知り、温暖化防止に貢献できるならばと回収を開始した。女性会との協力によって、現在は6カ所の回収拠点を設置している。「まだ実施していない2区域にも拠点を増やしたい」と会長の篠藤清定さんは語る。今年度からは保健協議会の参画も決まっており、活動を強化していこうという意気込みがうかがえた。

また、同会では、「ごみを放置するから、その場所にごみが増える」という考えのもと、地域住民へも参加を呼びかけ、白川上流における不法廃棄物の回収を毎年12月に実施。このほか、上終公園の月々の清掃作業や、別当町交差点での子どもの安全パトロールなども、すでに地域に定着しているという。地域に根ざしたこうした活動は、「放ってはおけない」という篠藤さんら会員の強い使命感が原動力と見た。



左から 篠藤清定会長ご夫妻、奥田さん

- ◆会長：篠藤清定
- ◆発足：2006年（平成18年）7月
- ◆学区世帯数：2,862世帯
- ◆使用済みてんぷら油の回収：拠点は6カ所 毎月第3金曜日、午前11時～12時



取材：佐藤明子

知識と実践のバランスもよく 女性会ならではの活動を実践

檜原地域女性会ごみ減量推進会議（西京区）

地域ごみ減として活動を開始する以前から、使用済みてんぷら油の回収を自主的に行ってきた。その名のおり地域の女性会会員が主要なメンバーとなり、各拠点に2名ずつ当番を配置、毎月交代で回収に立ち会っている。朝7時からのぼりを立て、そこを通った人に「今日が油の回収日」と知らせる工夫や掲示板への貼り紙、当日の呼びかけを行い、回収量を伸ばしてきた。油の持参者へは積極的に話しかけ、廃油回収の流れを説明するようにしているが、回収された油がごみ収集車や市バスの燃料になることをまだ知らない人も多いという。「最近の若い人はなかなか油を出してくれない」という悩みもあるようだが、毎月の回収日を「助かる」と言ってくれる近所の人の声を聞くと、やはりこの活動にやりがいを感じるようだ。

回収をはじめたきっかけは、「女性会で環境問題について学習したこと」と山口マサミ会長。スプーン一杯の油がどれだけ水を汚すのか、廃油からせっけんができる仕組みとは…。学ぶべきことは尽きない。現在でも年に一度は環境問題に関する勉強会を開くほか、京都府立植物園（左京区）や京都市廃食用油燃料化施設（伏見区）などへの施設見学会も並行して実施。「今後は？」と聞かされると「省エネに関する学習会を」と即答があり、前向きな姿勢が爽やかだった。



（左から）原田滋子副会長、森井さん、市村さん、山口マサミ会長

- ◆会長：山口マサミ
- ◆発足：1999年（平成11年）7月
- ◆学区世帯数：5,963世帯
- ◆使用済みてんぷら油の回収：拠点は11カ所 毎月第3土曜日、午前9時半～11時



回収されたたっくさんの油

取材：佐藤明子

「やっています。わたしの住む町で、ごみ減らし」

（おそろいのエプロンが目印 てんぷら油回収の大切さを小学生に発信）

花園地域女性会ごみ減量推進会議（右京区）

97年8月から花園地域女性会が中心となって活動を始めた。回収拠点のひとつ、ミール花園前は使用済みてんぷら油を携えて買い物に来る住民の方で賑わっていた。午前10時に油の回収が開始され、30分後には20リットル入りポリタンク3つがほぼ一杯になる程の回収ぶり。今では花園地域以外の住民からも協力を得られる。

05年9月には、環境学習の一環として京エコロジーセンターにて花園小学校4年生の児童と一緒にてんぷら油の回収やバイオディーゼル燃料の仕組みについて学んだ。小学生の家庭で実際にてんぷら油の回収に取り組んでいたのは1クラスに2、3人。まだまだ周知が行き届いていない現状を実感した。その後も小学生を対象に普及・啓発活動に力を入れており、本年度も実施を予定している。

油を回収用ポリタンクに入れる際には、水切りネットを使って油かすが入らないように工夫をしている。また、空になった容器の口を拭く布は、仕事の際に濡襟の仕立て作業で出る細かな余り布を使用するなどしている。

少々の雨でも決行されるという油の回収。今後は「若い世代にも積極的に参加してほしい」と呼び掛けている。



ミール花園前…前列左前より
牧会長、西川さん。
後列左前より 小坂さん、林
さん、田中さん、出平さん



妙心寺前…左より 前納さん、
広瀬さん

- ◆会長：牧 智代さん
- ◆発足：平成12年7月
- ◆学区世帯数：2670世帯
- ◆使用済みてんぷら油の回収：
拠点は2カ所、
回収日は毎月第4土曜日午前
10時～11時

取材：松村香代子

（女性会で培ったチームワークを 発揮して、月1回回収）

朱雀第三学区地域ごみ減量推進会議

立ち上げは02年10月。自治連からの要請で使用済みてんぷら油の回収をスタートさせた。5カ所設けた回収拠点は、朱雀第三会館前の他は、役員さんたちの自宅前。地域への告知は、自治連が一役買い、町内の回覧板や手作りポスターを貼るなどの協力が得られた。スタートさせた頃は、理解が得られず、菊池良子会長宅に心ない電話が入ってきたことも。油の入ったボックスが火事を招くとの不安から「火のついたタバコを放り込まれたら、誰が責任とるんや」などの声があった。

しかし、回収を重ねる間に共感が得られ、今では「回収を始めてくれはって、よかった」と、協力する人が増え、学区外から持ち込まれることもあるとか。それまでは新聞紙にしみ込ませたり、凝固剤で固めて一般ごみに出したりして処理をしていた人が多かった。中には、「道路脇の溝に流し込んでいる人もあった」と竹内つぎ子副会長。回を重ねると工夫も生まれ、油汚れ防止にとボックスの下にはシートが敷かれ、注ぎ口には天かす受けが置かれていた。油を持参した人には、バイオディーゼル燃料として活用され、ごみ回収者の燃料になると、一言添えるように努めている。

女性会でも活動を続ける役員さんたち。「5年間ようやってきたわ」と会長は振り返る。若い人にバトンタッチしたいと役員さんたちは語る。



左より 西川さん、岡田さん、小林さん、菊池会長、大塚さん、上西さん、竹内副会長

- ◆会長：菊池良子
- ◆発足：2002年
(平成14年)10月
- ◆学区世帯数：
2400世帯
- ◆使用済みてんぷら
油の回収：毎月第
2月曜、午前8時
30分～午後11時
- ◆回収依拠店は5
カ所

取材：森田知都子

京都市ごみ減量推進会議会報誌 ごみを減らそう！No.34

発行：京都市ごみ減量推進会議事務局 2007年(平成19年)10月発行
〒604-8571 京都市中京区寺町御池
京都市環境局 循環型社会推進部 循環企画課
TEL. 075-257-5053 FAX. 075-213-0453
京エコロジーセンター活動支援室 TEL&FAX 075-647-3444
E-mail gomigen@mbox.kyoto-inet.or.jp
URL <http://web.kyoto-inet.or.jp/org/gomigen/index.html>

企画編集：京都市ごみ減量推進会議 普及啓発実行委員会（会報誌・ホームページ小委員会）
浅利 美鈴・植村 章弘・谷口 真・大橋 正明・小野 貴志・佐藤 明子・
野村 直史・森田 知都子
事務局：西田 祐子・松村 香代子

【入会のご案内】

京都市ごみ減量推進会議は、京都市のごみを減らし、環境を大切にしたいまちと暮らしの実現に寄与することを目的として、市民、事業者、行政により1996年11月に設立した団体です。パートナーシップで多彩な活動を展開中。京都市ごみ減量推進会議では、ともに活動する会員を募っています。

【会費】

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| 市民（市民団体・消費者団体・環境団体等） | ） 1口1千円
(年間1口以上) |
| 専門家（学識経験者等） | |
| 地域ごみ減量推進会議 | |
| 大学・マスメディア・事業者団体
企業等・行政 | ） 1口1千円
(年間2口以上) |

詳細は、事務局へお問い合わせください。